【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月10日

【中間会計期間】 第74期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 大鉄工業株式会社

【英訳名】 DAITETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河内 清

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島三丁目9番15号

【電話番号】 06 (6195) 6101

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 経営管理室副室長 峯本 忠治

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島三丁目9番15号

【電話番号】 06 (6195) 6101

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 経営管理室副室長 峯本 忠治

【縦覧に供する場所】 大鉄工業株式会社 神戸支店
(神戸市中央区中町通二丁目1番18号)

大鉄工業株式会社 京都支店
(京都市下京区油小路通塩小路下ル東油小路町533番地6)

大鉄工業株式会社 東京事務所
(東京都港区新橋5丁目7番8号)

(注) 東京事務所は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	46,501,169	45,325,135	39,967,366	100,582,650	105,663,648
経常利益 (千円)	1,390,394	82,051	103,633	2,632,930	2,453,129
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	888,866	32,714	63,725	1,622,098	1,324,432
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	835,247	73,327	71,828	1,853,115	1,400,651
純資産額 (千円)	41,759,366	42,772,745	42,311,985	42,776,114	44,209,671
総資産額 (千円)	69,545,553	67,416,443	68,507,239	77,396,687	79,281,421
1株当たり 純資産額 (円)	3,233.87	3,315.79	4,456.57	3,314.67	3,426.22
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	69.53	2.55	6.48	126.89	103.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	62.9	61.2	54.7	55.2
営業活動による キャッシュ・ フロー (千円)	1,180,825	1,432,359	1,851,769	3,649,581	2,125,235
投資活動による キャッシュ・ フロー (千円)	169,825	345,169	291,904	351,401	534,230
財務活動による キャッシュ・ フロー (千円)	76,697	76,697	2,021,518	77,817	76,697
現金及び現金 同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	15,262,937	11,260,327	11,302,488	10,249,834	11,764,142
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,339 〔608〕	1,327 〔591〕	1,328 〔572〕	1,319 〔613〕	1,296 〔591〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	40,054,919	37,562,661	35,715,326	90,183,894	91,345,480
経常利益 (千円)	1,160,267	224,195	59,995	2,559,193	2,326,687
中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (千円)	784,670	59,645	66,459	1,602,898	1,283,792
資本金 (千円)	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000
発行済株式総数 (株)	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000
純資産額 (千円)	39,159,092	40,383,608	39,664,211	40,277,025	41,552,598
総資産額 (千円)	64,739,627	63,243,152	63,863,404	73,357,024	73,812,967
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				6.00	6.00
自己資本比率 (%)	60.5	63.9	62.1	54.9	56.3
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,111 〔521〕	1,087 〔513〕	1,089 〔493〕	1,088 〔527〕	1,058 〔516〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表を作成し、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の親会社となった。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 西日本旅客鉄道 株式会社	大阪市北区	100,000,000	運輸業 関連事業	51.2	建設工事の受注等 役員の兼任

(注) 有価証券報告書の提出会社である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	731 [346]
建築事業	419 [103]
全社(共通)	178 [123]
合計	1,328 [572]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	1,089 [493]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの、政府の経済政策を背景に円安・株高基調が継続し、雇用と所得環境の改善、設備投資の増加により緩やかな回復基調となった。一方で円安による材料等の価格の上昇、海外経済の下振れによる影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移した。

建設業界においては、受注環境は活性化し受注高は増加しており、今後についても堅調に推移するとの見方が強いが、一方で技術労働者の不足や建設資材価格の上昇の影響が出ている。

このような中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高39,967百万円（前中間連結会計期間比11.8%減）、売上総利益2,414百万円（前中間連結会計期間比4.4%減）となり、経常利益は103百万円（前中間連結会計期間比26.3%増）、中間純損失は63百万円（前中間連結会計期間は32百万円の中間純損失）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

- (土木事業) 完成工事高は23,424百万円（前中間連結会計期間比3.2%増）、売上総利益は1,159百万円（前中間連結会計期間比6.1%減）となった。
- (建築事業) 完成工事高は16,478百万円（前中間連結会計期間比26.9%減）、売上総利益は1,228百万円（前中間連結会計期間比3.3%減）となった。
- (兼業事業) 兼業事業売上高は64百万円（前中間連結会計期間比11.2%減）、売上総利益は26百万円（前中間連結会計期間比23.4%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の減少、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少等により1,851百万円の増加（前中間連結会計期間は1,432百万円の増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出、預託金の払戻による収入等により291百万円の減少（前中間連結会計期間は345百万円の減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得による支出等により2,021百万円の減少（前中間連結会計期間は76百万円の減少）となった。

以上により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高に比べ461百万円減少し、11,302百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
土木事業(千円)	25,916,004	24,479,134 (5.5%減)
建築事業(千円)	22,432,079	27,634,962 (23.2%増)
兼業事業(千円)	72,871	64,722 (11.2%減)
合計(千円)	48,420,955	52,178,819 (7.8%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
土木事業(千円)	22,706,669	23,424,543 (3.2%増)
建築事業(千円)	22,545,594	16,478,100 (26.9%減)
兼業事業(千円)	72,871	64,722 (11.2%減)
合計(千円)	45,325,135	39,967,366 (11.8%減)

なお、参考までに提出会社の事業の状況を示すと、次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	土木	48,896,643	25,919,111	74,815,755	22,706,669	52,109,085
	建築	27,297,266	14,717,390	42,014,656	14,780,630	27,234,026
	計	76,193,909	40,636,502	116,830,412	37,487,300	79,343,111
当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	土木	45,569,027	24,479,063	70,048,091	23,424,543	46,623,547
	建築	28,866,806	21,813,395	50,680,201	12,224,815	38,455,386
	計	74,435,833	46,292,459	120,728,292	35,649,358	85,078,933
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木	48,896,643	53,303,057	102,199,700	56,630,672	45,569,027
	建築	27,297,266	36,141,728	63,438,995	34,572,188	28,866,806
	計	76,193,909	89,444,785	165,638,695	91,202,861	74,435,833

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額の増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	土木工事	3,830,595	18,876,074	22,706,669
	建築工事	1,035,562	13,745,067	14,780,630
	計	4,866,158	32,621,141	37,487,300
当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	土木工事	2,461,383	20,963,160	23,424,543
	建築工事	2,121,702	10,103,112	12,224,815
	計	4,583,086	31,066,272	35,649,358

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

西日本旅客鉄道(株)	吹田・東淀川間貨物専用道路B v 新設他工事
西日本旅客鉄道(株)	岸辺橋上駅新築他工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構国鉄清算事業西日本支社	吹田(信)専用道路第2架道橋新設他工事
西日本旅客鉄道(株)	松任・野々市間海側幹線架道橋新設工事
西日本旅客鉄道(株)	平野駅外改良他工事

当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

三井不動産レジデンシャル(株)・ジェイアール西日本不動産開発(株)	摩耶シティ NADA EXCEED工事
ジェイアール西日本不動産開発(株)	(仮称)JR金沢駅第3NKビル新築工事(建築工事・機械設備工事)
西日本旅客鉄道(株)	糸魚川橋上駅新築他工事
西日本旅客鉄道(株)	三ノ宮本屋1号改良他工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北陸新幹線第二建設局	北陸新幹線、富山保守基地外2箇所新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
西日本旅客鉄道(株)	24,139,672	64.4	西日本旅客鉄道(株)	23,846,444	66.9

期末繰越工事高(平成26年 9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	10,424,488	36,199,058	46,623,547
建築工事	11,402,582	27,052,803	38,455,386
計	21,827,071	63,251,862	85,078,933

(注) 期末繰越工事高のうち主なもの

大阪府	都市計画道路大和川線 シールド工事	平成28年 5月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	吹田・東淀川間西吹田B v 新設他工事	平成30年 2月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	新疋田・敦賀間愛発架道橋新設工事	平成26年12月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	おおさか東線寝屋川橋りょう外新設他工事	平成30年 3月完成予定
西日本旅客鉄道(株)	尼崎構内池田街道B v 新設工事	平成27年 3月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6 【研究開発活動】

（土木事業）

・角型鋼管先端部特殊刃口の開発

当社で多くの施工実績を持つ、線路下構造物構築の共通課題である安全確保と施工精度の向上を目指して研究開発を行っている。本技術は、鋼製角型鋼管の刃口先端部に伸縮可能な鋼製油圧刃口を装着し、方向修正が出来る装置を開発し施工精度の向上を図るとともに、施工時に常に切刃へ刃先を挿入して、上部からの土砂崩落を防止している。

本工法は、線路下構造物構築の工事で確認検証を行う予定である。

（建築事業）

・免震レトロフィット工法の開発

当社の保有する社員寮において免震レトロフィット工法の設計および施工技術の研究開発を行っている。既存建物の機能を維持しながら免震化する技術を習得することにより、顧客ニーズに合致した免震化に関する設計・施工提案が可能となり、実用性を有する営業ツールとすることを目的としている。

（兼業事業）

研究開発活動は特段行っていない。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は31百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この中間連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行なわれている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行なっているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがある。

(2)財政状態の分析

当社グループは、かねてより財務健全性に重点を置いており、更なる財務健全強化に重点を置いて経営している。

資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比10,774百万円減少の68,507百万円となった。流動資産は前連結会計年度末比10,955百万円減少の58,492百万円、固定資産は前連結会計年度末比181百万円増加の10,015百万円となった。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比8,876百万円減少の26,195百万円となった。流動負債は前連結会計年度末比8,899百万円減少の25,243百万円、固定負債は前連結会計年度末比22百万円増加の951百万円となった。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1,897百万円減少の42,311百万円となった。

(3)経営成績の分析

当社グループは、積極的な受注活動により、完成工事高の確保及び完成工事総利益率の向上を経営の重点目標としている。また、販売費及び一般管理費を削減し、営業利益を高める経営に取り組んでいる。

当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間比5,357百万円減少の39,967百万円、営業損失は前中間連結会計期間比12百万円増加の121百万円、経常利益は前中間連結会計期間比21百万円増加の103百万円、中間純損失は前中間連結会計期間比31百万円増加の63百万円となった。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ42百万円増加し、11,302百万円となった。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少等を主な要因とし1,851百万円の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、預託金の払戻による収入等により291百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により2,021百万円の減少となった。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した研修施設は次のように変更した。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
大鉄工業株式会社 (大阪市淀川区)	研修施設	2,671,000	63,450	自己資金	研修施設新設

(注) 優れた技術者の育成および協力会社の職長教育、新規作業員や新規重機オペレーターに対する研修にも活用できる研修施設とするため、当社では、当初計画に比べ投資予定金額を1,401,000千円増加することとした。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,040,000	13,040,000	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	13,040,000	13,040,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		13,040,000		1,232,000		680,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2-4-24	4,816	36.94
株式会社広成開発	広島市東区上大須賀町1-1	1,073	8.24
大鉄工業社員持株会	大阪市淀川区西中島3-9-15	667	5.12
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	85	0.65
名工建設株式会社	名古屋市中村区名駅1-1-4	77	0.59
近畿共栄株式会社	大阪市淀川区西中島3-9-15	57	0.44
株式会社村田組	伊丹市西台2-7-2	50	0.38
植田商事株式会社	神戸市中央区脇浜町2-1-14	44	0.34
若山公作	堺市南区	38	0.30
山崎友裕	神戸市須磨区	35	0.27
計		6,946	53.27

(注) 1 近畿共栄株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権がない。

2 上記のほか、当社所有の自己株式が3,638千株(27.90%)ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,638,474		
	(相互保有株式) 普通株式 57,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,344,026	9,344,026	
発行済株式総数	13,040,000		
総株主の議決権		9,344,026	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大鉄工業株式会社	大阪市淀川区 西中島3-9-15	3,638,474		3,638,474	27.90
(相互保有株式) 近畿共栄株式会社	大阪市淀川区 西中島3-9-15	57,500		57,500	0.44
計		3,695,974		3,695,974	28.34

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場につき、該当事項なし。

3 【役員状況】

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,076	2,175,188
受取手形・完成工事未収入金等	47,875,585	32,060,798
未成工事支出金	3 3,824,058	3 8,942,953
材料貯蔵品	2,300,549	2,417,541
短期貸付金	9,736,065	9,127,300
繰延税金資産	942,013	932,628
その他	3,047,268	2 3,008,108
貸倒引当金	306,086	172,308
流動資産合計	69,447,530	58,492,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,530,219	2,687,821
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	344,590	313,173
土地	3,065,820	3,071,517
リース資産（純額）	33,648	80,827
建設仮勘定	132,740	121,429
有形固定資産合計	1 6,107,017	1 6,274,768
無形固定資産		
無形固定資産	193,322	175,448
投資その他の資産		
投資有価証券	3,001,026	3,261,497
長期貸付金	1,136	5,762
その他	557,315	325,858
貸倒引当金	25,927	28,307
投資その他の資産合計	3,533,550	3,564,809
固定資産合計	9,833,890	10,015,027
資産合計	79,281,421	68,507,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,135,407	18,884,187
未払法人税等	870,545	57,163
未成工事受入金	2,933,272	2,617,582
完成工事補償引当金	36,140	36,519
工事損失引当金	³ 890,770	³ 958,674
賞与引当金	1,034,473	1,054,093
仮受金	699,269	669,962
その他	² 1,543,045	965,382
流動負債合計	34,142,924	25,243,564
固定負債		
繰延税金負債	316,218	449,683
退職給付に係る負債	418,515	265,190
資産除去債務	86,058	87,009
その他	108,033	149,806
固定負債合計	928,826	951,689
負債合計	35,071,750	26,195,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金	1,039,657	1,039,657
利益剰余金	40,773,458	40,685,040
自己株式	128,575	2,072,836
株主資本合計	42,916,541	40,883,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770,715	917,743
退職給付に係る調整累計額	109,602	97,046
その他の包括利益累計額合計	880,317	1,014,790
少数株主持分	412,811	413,332
純資産合計	44,209,671	42,311,985
負債純資産合計	79,281,421	68,507,239

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	45,252,264	39,902,644
兼業事業売上高	72,871	64,722
売上高合計	45,325,135	39,967,366
売上原価		
完成工事原価	42,748,393	37,515,401
兼業事業売上原価	51,020	37,754
売上原価合計	42,799,413	37,553,155
売上総利益		
完成工事総利益	2,503,870	2,387,243
兼業事業総利益	21,850	26,968
売上総利益合計	2,525,721	2,414,211
販売費及び一般管理費	1 2,634,835	1 2,535,486
営業損失()	109,114	121,274
営業外収益		
受取利息	40,304	39,437
受取配当金	29,135	32,158
受取地代家賃	32,203	32,256
貸倒引当金戻入額	61,897	119,254
雑収入	30,356	22,973
営業外収益合計	193,897	246,080
営業外費用		
支払利息	606	20,564
雑支出	2,126	606
営業外費用合計	2,732	21,171
経常利益	82,051	103,633
特別利益		
工事損失引当金戻入額	4,903	-
その他	416	-
特別利益合計	5,319	-
特別損失		
固定資産除却損	2 8,259	2 28,250
固定資産撤去費	-	24,051
その他	-	359
特別損失合計	8,259	52,660
税金等調整前中間純利益	79,111	50,972
法人税、住民税及び事業税	39,729	73,805
法人税等調整額	89,689	39,812
法人税等合計	129,418	113,617
少数株主損益調整前中間純損失()	50,307	62,644
少数株主利益又は少数株主損失()	17,592	1,080
中間純損失()	32,714	63,725

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失()	50,307	62,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,635	147,028
退職給付に係る調整額	-	12,555
その他の包括利益合計	123,635	134,472
中間包括利益	73,327	71,828
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	90,920	70,747
少数株主に係る中間包括利益	17,592	1,080

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,232,000	1,039,657	39,525,723	128,575	41,668,805
当中間期変動額					
剰余金の配当			76,697		76,697
中間純損失()			32,714		32,714
自己株式の取得					
少数株主損失()					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			109,411		109,411
当中間期末残高	1,232,000	1,039,657	39,416,311	128,575	41,559,394

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	702,237		702,237	405,070	42,776,114
当中間期変動額					
剰余金の配当					76,697
中間純損失()					32,714
自己株式の取得					
少数株主損失()				17,592	17,592
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	123,635		123,635		123,635
当中間期変動額合計	123,635		123,635	17,592	3,369
当中間期末残高	825,872		825,872	387,478	42,772,745

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,232,000	1,039,657	40,773,458	128,575	42,916,541
会計方針の変更による 累積的影響額			52,003		52,003
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,232,000	1,039,657	40,825,462	128,575	42,968,544
当中間期変動額					
剰余金の配当			76,697		76,697
中間純損失()			63,725		63,725
自己株式の取得				1,944,261	1,944,261
少数株主利益					
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計			140,422	1,944,261	2,084,683
当中間期末残高	1,232,000	1,039,657	40,685,040	2,072,836	40,883,861

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	770,715	109,602	880,317	412,811	44,209,671
会計方針の変更による 累積的影響額					52,003
会計方針の変更を反映 した当期首残高	770,715	109,602	880,317	412,811	44,261,674
当中間期変動額					
剰余金の配当				560	77,257
中間純損失()					63,725
自己株式の取得					1,944,261
少数株主利益				1,080	1,080
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	147,028	12,555	134,472		134,472
当中間期変動額合計	147,028	12,555	134,472	520	1,949,689
当中間期末残高	917,743	97,046	1,014,790	413,332	42,311,985

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	79,111	50,972
減価償却費	211,642	190,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,914	131,398
工事損失引当金の増減額(は減少)	413,559	67,903
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,892	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	92,080
受取利息及び受取配当金	69,440	71,596
支払利息	606	20,564
有形及び無形固定資産除却損	8,259	28,250
固定資産撤去費	-	24,051
売上債権の増減額(は増加)	13,073,510	15,816,006
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,889,970	5,235,888
仕入債務の増減額(は減少)	7,391,728	7,251,219
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,546,300	315,690
その他	36,165	446,336
小計	1,958,491	2,653,959
利息及び配当金の受取額	67,413	70,254
利息の支払額	606	20,564
法人税等の支払額	592,939	851,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432,359	1,851,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	360,505	451,086
無形固定資産の取得による支出	6,172	8,966
関係会社株式の取得による支出	-	32,560
貸付けによる支出	-	4,625
貸付金の回収による収入	15,822	-
預託金の払戻による収入	-	240,500
その他の支出	1,035	35,770
その他の収入	6,721	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,169	291,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	76,697	76,697
少数株主への配当金の支払額	-	560
自己株式の取得による支出	-	1,944,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,697	2,021,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,010,493	461,653
現金及び現金同等物の期首残高	10,249,834	11,764,142
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 11,260,327	1 11,302,488

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名

(株)ジェイアール西日本ビルト

非連結子会社名

(株)新神戸軌道

北陸軌道(株)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)新神戸軌道、北陸軌道(株)及び関連会社(近畿共栄(株))の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

兼業事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は21,837百万円である。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が80百万円減少し、利益剰余金が52百万円増加している。また、当中間連結会計期間の営業損失は8百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ8百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	6,881,330千円	6,986,869千円

2 消費税等の取扱い

前連結会計年度(平成26年3月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
工事損失引当金に対応する未成 工事支出金	123,586千円	96,512千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
従業員給料手当	1,033,048千円	961,784千円
賞与引当金繰入額	198,305千円	206,979千円
退職給付費用	68,255千円	67,769千円
減価償却費	109,742千円	93,818千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
建物及び構築物	7,589千円	26,510千円
機械、運搬具及び工具器具備品	478千円	488千円
その他	191千円	1,250千円
計	8,259千円	28,250千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,040,000			13,040,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	257,150			257,150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	76,697	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,040,000			13,040,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	257,150	3,381,324		3,638,474

(変動事由の概要)

平成25年11月28日開催の臨時株主総会及びその後の取締役会における決議に基づき、自己株式3,381,324株を取得し、平成26年4月24日付で名義書換が完了したため。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	76,697	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,826,071千円	2,175,188千円
貸付期間が3か月以内の短期貸付金	9,434,256千円	9,127,300千円
現金及び現金同等物	11,260,327千円	11,302,488千円

なお、短期貸付金は親会社に対する短期の資金運用を目的としているものである。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
乗用車(車両運搬具)
- ・無形固定資産
該当なし

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,028,076	2,028,076	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	47,875,585	47,875,585	
(3)短期貸付金	9,736,065	9,736,065	
(4)立替金	2,713,362	2,713,362	
(5)投資有価証券	1,706,939	1,706,939	
資産計	64,060,028	64,060,028	
(1)支払手形・工事未払金等	26,135,407	26,135,407	
(2)未払法人税等	870,545	870,545	
(3)仮受金	699,269	699,269	
負債計	27,705,222	27,705,222	

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,175,188	2,175,188	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	32,060,798	32,060,798	
(3)短期貸付金	9,127,300	9,127,300	
(4)立替金	1,888,385	1,888,385	
(5)投資有価証券	1,935,209	1,935,209	
資産計	47,186,882	47,186,882	
(1)支払手形・工事未払金等	18,884,187	18,884,187	
(2)未払法人税等	57,163	57,163	
(3)仮受金	669,962	669,962	
負債計	19,611,313	19,611,313	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等(3)短期貸付金(4)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっている。

負債

(1)支払手形・工事未払金等(2)未払法人税等(3)仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	1,294,087	1,326,288

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,706,939	510,362	1,196,577
小計	1,706,939	510,362	1,196,577
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	1,706,939	510,362	1,196,577

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,935,209	510,362	1,424,846
小計	1,935,209	510,362	1,424,846
(2) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	1,935,209	510,362	1,424,846

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性に乏しいため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

重要性に乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性に乏しいため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しているが、重要性に乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としている。

当社グループは、「土木事業」「建築事業」「兼業事業」を報告セグメントとしている。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「兼業事業」は、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。なお、当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,706,669	22,545,594	72,871	45,325,135		45,325,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	22,706,669	22,545,594	72,871	45,325,135		45,325,135
セグメント利益又は損失 ()	1,233,805	1,270,064	21,850	2,525,721	2,634,835	109,114

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費2,634,835千円が含まれている。

(注)2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,424,543	16,478,100	64,722	39,967,366		39,967,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	23,424,543	16,478,100	64,722	39,967,366		39,967,366
セグメント利益又は損失 ()	1,159,096	1,228,147	26,968	2,414,211	2,535,486	121,274

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費2,535,486千円が含まれている。

(注)2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

（2）有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道㈱	17,796,717	土木事業
西日本旅客鉄道㈱	12,045,324	建築事業

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

（2）有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道㈱	19,618,684	土木事業
西日本旅客鉄道㈱	8,050,181	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,426.22円	4,456.57円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	44,209,671	42,311,985
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (少数株主持分)	412,811	413,332
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	43,796,859	41,898,652
普通株式の発行済株式数(株)	13,040,000	13,040,000
普通株式の自己株式数(株)	257,150	3,638,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	12,782,850	9,401,526

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失()	2.55円	6.48円
(算定上の基礎)		
中間純損失()(千円)	32,714	63,725
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純損失()(千円)	32,714	63,725
普通株式の期中平均株式数(株)	12,782,850	9,826,501

(注)1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注)2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が4.60円増加し、1株当たり中間純損失金額が0.88円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,558	1,019,851
受取手形	66,440	271,016
完成工事未収入金	43,769,149	29,803,895
未成工事支出金	3,654,741	7,984,324
材料貯蔵品	2,300,483	2,417,435
短期貸付金	9,736,065	9,127,300
未収入金	192,111	150,711
立替金	2,712,305	1,887,514
繰延税金資産	852,926	851,872
その他	130,423	1 925,214
貸倒引当金	282,382	160,748
流動資産合計	64,439,822	54,278,386
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,204,616	2,361,228
土地	3,007,720	3,013,417
その他（純額）	544,931	570,382
有形固定資産合計	5,757,268	5,945,027
無形固定資産		
投資その他の資産	155,502	139,781
投資有価証券	2,953,187	3,181,098
その他	526,439	338,353
貸倒引当金	19,252	19,243
投資その他の資産合計	3,460,374	3,500,207
固定資産合計	9,373,145	9,585,017
資産合計	73,812,967	63,863,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,313,904	3,068,761
工事未払金	19,506,239	14,121,610
リース債務	8,923	19,701
未払金	153,573	99,166
未払費用	709,553	518,741
未払法人税等	735,500	55,398
未成工事受入金	2,933,272	2,617,582
預り金	151,593	148,585
完成工事補償引当金	35,648	35,011
工事損失引当金	888,750	958,674
賞与引当金	853,524	874,728
仮受金	699,269	669,962
その他	1 279,362	11,488
流動負債合計	31,269,116	23,199,412
固定負債		
リース債務	26,407	66,247
繰延税金負債	294,237	436,333
退職給付引当金	502,924	327,130
資産除去債務	86,058	87,009
その他	81,625	83,058
固定負債合計	991,253	999,780
負債合計	32,260,369	24,199,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
資本準備金	680,000	680,000
その他資本剰余金	359,657	359,657
資本剰余金合計	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
利益準備金	257,000	257,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	157,000	157,000
建物圧縮積立金	21,389	21,016
土地圧縮積立金	106,965	106,965
社屋増築積立金	250,000	250,000
別途積立金	36,127,370	37,327,370
繰越利益剰余金	1,719,075	428,295
利益剰余金合計	38,638,800	38,547,646
自己株式	128,575	2,072,836
株主資本合計	40,781,882	38,746,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	770,715	917,743
評価・換算差額等合計	770,715	917,743
純資産合計	41,552,598	39,664,211
負債純資産合計	73,812,967	63,863,404

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高		
完成工事高	37,487,300	35,649,358
兼業事業売上高	75,361	65,967
売上高合計	37,562,661	35,715,326
売上原価		
完成工事原価	35,452,665	33,725,454
兼業事業売上原価	51,020	37,754
売上原価合計	35,503,685	33,763,208
売上総利益		
完成工事総利益	2,034,634	1,923,904
兼業事業総利益	24,340	28,213
売上総利益合計	2,058,975	1,952,117
販売費及び一般管理費	2,015,297	2,119,884
営業利益又は営業損失()	43,678	167,767
営業外収益		
受取利息及び配当金	68,403	74,568
貸倒引当金戻入額	61,897	121,643
その他	56,005	55,462
営業外収益合計	186,306	251,674
営業外費用		
支払利息	3,663	23,353
その他	2,125	558
営業外費用合計	5,788	23,911
経常利益	224,195	59,995
特別利益		
工事損失引当金戻入額	4,903	-
特別利益合計	4,903	-
特別損失		
固定資産除却損	8,223	1,407
固定資産撤去費	-	20,515
投資有価証券評価損	-	359
特別損失合計	8,223	22,281
税引前中間純利益	220,875	37,714
法人税、住民税及び事業税	37,000	71,000
法人税等調整額	124,229	33,174
法人税等合計	161,229	104,174
中間純利益又は中間純損失()	59,645	66,459

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
		配当平均 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	社屋増築 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	257,000	157,000	22,081	106,965	250,000	34,627,370	2,011,288	37,431,704
当中間期変動額								
剰余金の配当							76,697	76,697
中間純利益							59,645	59,645
建物圧縮積立金の取崩			359				359	
別途積立金の積立						1,500,000	1,500,000	
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）								
当中間期変動額合計			359			1,500,000	1,516,691	17,051
当中間期末残高	257,000	157,000	21,721	106,965	250,000	36,127,370	494,596	37,414,653

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	128,575	39,574,787	702,237	40,277,025
当中間期変動額				
剰余金の配当		76,697		76,697
中間純利益		59,645		59,645
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			123,635	123,635
当中間期変動額合計		17,051	123,635	106,583
当中間期末残高	128,575	39,557,736	825,872	40,383,608

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純損失()				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
配当平均積立金		建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	社屋増築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	257,000	157,000	21,389	106,965	250,000	36,127,370	1,719,075	38,638,800
会計方針の変更による累積的影響額							52,003	52,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	257,000	157,000	21,389	106,965	250,000	36,127,370	1,771,078	38,690,803
当中間期変動額								
剰余金の配当							76,697	76,697
中間純損失()							66,459	66,459
建物圧縮積立金の取崩			373				373	
別途積立金の積立						1,200,000	1,200,000	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計			373			1,200,000	1,342,783	143,156
当中間期末残高	257,000	157,000	21,016	106,965	250,000	37,327,370	428,295	38,547,646

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	128,575	40,781,882	770,715	41,552,598
会計方針の変更による 累積的影響額		52,003		52,003
会計方針の変更を反映 した当期首残高	128,575	40,833,886	770,715	41,604,601
当中間期変動額				
剰余金の配当		76,697		76,697
中間純損失()		66,459		66,459
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得	1,944,261	1,944,261		1,944,261
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			147,028	147,028
当中間期変動額合計	1,944,261	2,087,418	147,028	1,940,389
当中間期末残高	2,072,836	38,746,468	917,743	39,664,211

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

兼業事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は21,837百万円である。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が80百万円減少し、繰越利益剰余金が52百万円増加している。また、当中間会計期間の営業損失は8百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ8百万円減少している。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が4.60円増加し、1株当たり中間純損失金額は0.88円増加している。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

前事業年度(平成26年3月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	155,396千円	149,099千円
無形固定資産	19,134千円	21,187千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	63,600	93,600
関連会社株式	9,150	11,710
計	72,750	105,310

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から本半期報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書	平成26年4月30日 近畿財務局長に提出。	
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月20日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月9日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 芳宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 尚弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大鉄工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月9日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 芳宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 尚弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大鉄工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。